

市民活動・NPO 研究の課題(2)

——アニメミュージアム建設を目指す市民活動を事例に——

首都大学東京 金澤 良太

1. 目的・意義

これまでの市民活動・NPO 研究において、文化に関する活動を対象とした研究は周辺的な位置にあったが、近年、文化行政を進めるうえでの公私協働における市民活動・NPO についての研究が蓄積されつつある。ただし、それらの研究は行政に振り回される NPO という構図に過剰に枠づけられてしまっている。このような傾向は、行政の下請けとしての NPO という認識と、文化は公的に支援されるべきという文化政策の理念の影響があると考えられる。文化をめぐる市民活動・NPO の成果や可能性を評価するには、市民団体・NPO を文化に利害を持つ他のアクターとの関連で位置付け、文化それ自体の社会的価値・位置づけの変化との関連で捉える必要がある。本報告では、文化的価値の社会的な意味づけられ方の変化と、それに関連したアクターの利害関係の変容が顕著にみられた練馬区内のアニメをめぐる動向を事例として取り上げる。

2. 方法

本報告では、東京都練馬区でアニメミュージアムの建設を目指す活動をしている市民団体 A、練馬区内のアニメ関連事業者団体、練馬区行政の担当者、東京商工会議所練馬支部への聞き取りと、政策文書や活動報告などの資料の分析をおこなう。

3. 結果

現在、練馬区ではアニメ産業の振興と、アニメを活用した地域のイメージの向上により、その経済的な波及効果を目指す政策がおこなわれている。このような試みは、アニメを経済的な観点から地域の資源として位置付けている。アニメの経済的資源としての利用は、アニメの文化的価値に基づく市民団体 A の活動とは異なるが、その組織・制度的基盤を作るきっかけとなったのは、市民団体 A であった。散逸の危機にあるアニメに関する資料を収集し、それを展示する施設の建設を目指す市民団体 A の活動は、1990 年代半ばから区内最大手のアニメ製作会社に勤める有志が中心となり始まった。そこに、地域の特徴的な産業としてのアニメの可能性に注目した商工会議所が協力するようになる。当初、行政は協力的ではなかったが、2003 年の区長の交代により状況が変化する。練馬区行政が地域の資源としてアニメを認め、積極的にアニメ業界との関係を構築し始めたのである。そして、行政としては市民団体よりも業界団体を組織してもらった方が支援しやすいということで、商工会議所が区内のアニメ関連事業者に働きかけ、2004 年に練馬アニメ協議会が設立された。事業者団体の設立が比較的早く実現したのは、すでに商工会議所がアニメ業界に関わりを持ち始めていたからであったが、そのきっかけとなったのは市民団体 A だったのである。

4. 結論

市民活動の正当な評価のためには、行政との関係のみでなく、それが位置付けられる広い社会的文脈との関係で理解されなければならない。様々な団体間関係を見れば、そこにおける市民団体の活動の社会的意義を、場合によってはその団体が意図しなかった成果によって、特徴づけることができる。